

「新女性党」 茨城県知事選挙公約

- 新女性党の目標 茨城県を女性と子どもが生きやすい県に変えます
ーその先に日本と世界も

※政策の柱は教育、生活、防犯、防災の4つ。

※夫婦別姓、SDGs、政治改革はあたりまえ

※無償化・給付はできるだけしない。システムを変える

【公約】

1. 教育…受験の不安と費用を解消。学びたければいつでも誰でも学べる茨城に

①県立大学・高校の入試を廃止。※茨城県立医療大学は茨城県立大学に改名

②授業料は収入により個人月1万～5万円、企業月1万～10万円

※社会人・高齢者の再学習。国の高校無償化費用は部活の外部化・多様化、非正規教員の正規教員化に使用)

③全市町村に県立大学の研究室(分研)と県立高校分校(分高)を設置

2. 生活…デジタルと農業と教育を柱に県人口を増やして県を活性化

①県民・県内限定のQR決済「茨城ペイ」を開始

※県民全員に県民番号カードを配布(県民ペイ10,000ポイント付)

※商店は決済手数料無料、端末等の初期費用全額補助

※必要に応じてポイント還元(低所得者、エッセンシャルワーカー、商店街・個人商店で購入、新規転入者、インフレ・災害等の緊急時、まず米購入20%還元)

②全市町村で、営農型太陽光発電で農畜産業の収入元と収入を2倍にする

※並行して、ペロブスカイト太陽電池の実証実験を全市町村に誘致する

③儲かる農業で全国から若者を集め、全市町村の人口を増やし、新たな出会いを増やし、地域を活性化する

④分研・分高に全国から学生を集め、移住を増やし、全市町村の人口を増やし、出会いを増やし、企業を誘致して新たな産業を起こし、地域を活性化する

⑤分研に世界から勤労留学生を受け入れ、全市町村の人口と働き手を増やす

⑥勤労留学生にSNSで地域の魅力を発信してもらい、インバウンドを増やす

⑦韓国・台湾に県営日本語学校を作り、勤労留学生を増やす

※インバウンドの少ない地域の分研・分高に韓国・台湾・(中国)からの勤労留学生を受け入れ、地域の魅力を発信してもらうとともに、茨城空港台北便、ソウル便、上海便・西安便の利用者を増やす。

⑦全市町村に急速冷凍装置を配布して「茨城の冷凍美味しい物」を茨城ブランドとし、市町村のふるさと納税寄付額を増やすとともに、海外輸出額を増やす

3. 防犯…罰金付ネット犯罪防止条例で、子どもを犯罪被害者・加害者にしない

①罰金付き誹謗中傷・迷惑行為防止条例を制定

※SNS等での誹謗中傷・迷惑行為は罰金10万円/回、「いいね」は罰金1万円/回)

②罰金付きの選挙妨害防止条例を制定

※県政選挙での選挙妨害は100万円/回

③防犯カメラ設置に補助金。万引き・盗難・押し込み等の被害削減

4. 防災…なにより命を守る。そのため地域の地形・地質の知識を高める

①災害の起きやすさを示す「災害危険度指数(板)」を県内全地区に設置

②「災害危険度指数」の意味を知るため、学校・地区で地域の地形・地質を学習する

③災害危険度指数の高い地区の住民にヘルメットとライフジャケットを配布

5. その他…世界の子供達に笑顔。茨城県から世界に呼びかける

①世界のある国の子ども達に、県民1人1,000円の奨学金と茨城県のお菓子を贈る。

②「子どもたちに笑顔を」。世界の小中高生に奨学金とお菓子を送る運動を日本と世界の行政地域に呼びかける